

No.31

アジアの「内需」を 牽引する所得層

景気が失速しても、
中間所得層の拡大は大きい

柳川範之 + 森 直子

総合研究開発機構理事
東京大学大学院経済学研究科准教授

総合研究開発機構主任研究員

アジアの「内需」を牽引する所得層

—景気が失速しても、中間所得層の拡大は大きい—

総合研究開発機構理事／東京大学大学院経済学研究科准教授 柳川範之
総合研究開発機構主任研究員 森直子

要旨

アジア地域が「世界の工場」として注目を集めて久しいが、近年は、急速な経済成長を背景とした旺盛な消費意欲に勢いづく「世界の市場」としての期待が高まっている。しかしその一方で、急速な経済成長を続けるアジア諸国の将来性に対する不安感も聞かれるようになってきた。

NIRA では、2009 年 10 月に刊行した報告書『アジアを「内需」に』において、アジアの消費の中心となる中間所得層等^(注)が急速に増加する姿を示したところである。今回のシミュレーションでは、前回提示したアジア各国の過去の成長トレンドが今後も持続すると想定する「経済成長持続ケース」に加えて、中国とインド両国の経済成長が低成長になったケース、また、中国とインドは低成長になるが、その他のアジア諸国は基準シナリオよりも高い成長率を維持するとしたケースの二つのシナリオを追加してシミュレーションを行った。

その結果、中国とインドが低成長になった場合、当然中間所得層以上の人口の伸びは小さくなるが、それでも巨大市場が出現することには変わりはなく、将来の大規模消費市場としてのアジアの重要性が再確認された。

(注) 所得階層の定義：

ここで、「中間所得層」とは世帯可処分所得 5,000 ドル以上 35,000 ドル未満、「高所得層」は世帯可処分所得 35,000 ドル以上を意味している。

なお、NIRA 報告書『アジアを「内需」に』は、NIRA ホームページ (http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n091029_397.html) を参照されたい。

NIRA モノグラフシリーズは、日本、アジア、そして世界が抱える問題について、多角的・多面的に調査・分析することを通じて世界の中の日本、あるいはアジアの中の日本の役割を考えます。

I. 基準シナリオ：経済成長持続ケース

大幅な拡大。中間所得層以上は、2020年に約20億人に

各国の一人当たりGDP成長率が過去の成長トレンドを維持する、つまり、アジアがこのまま順調に経済成長を継続するという仮定を置いて、シミュレーションを実施した。その結果、2020年における中間所得層と高所得層を合わせた人口規模は、2008年の9.4億人から2020年には19.5億人とほぼ倍増することがわかった。また、中間所得層の人口規模も2020年にかけてほぼ倍増する。が、中間所得層から高所得層にシフトする層が出現することを考えると、中間所得層自体は、その後は低下傾向が生じることになる。

図1 基準シナリオ：中間所得層+高所得層の推移

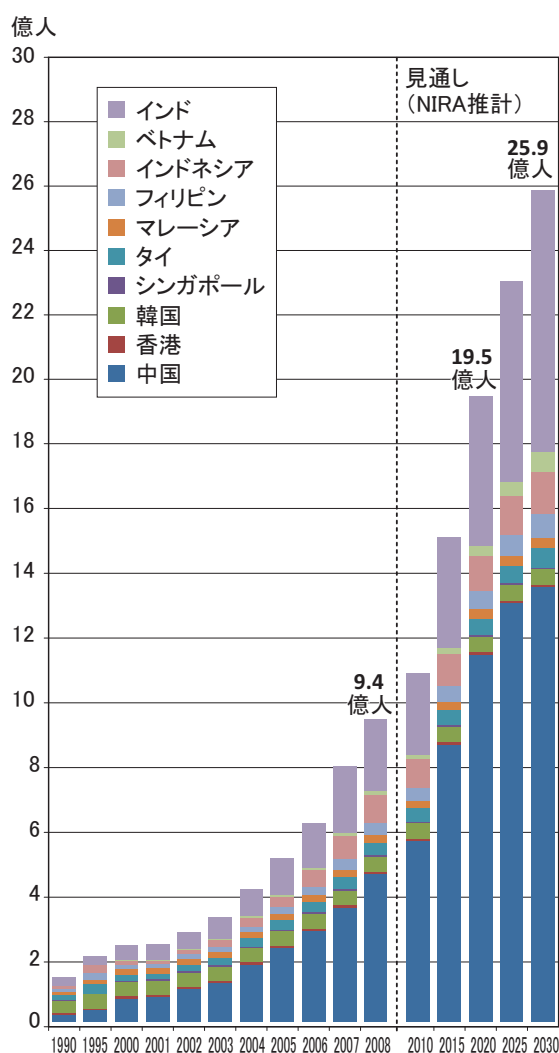
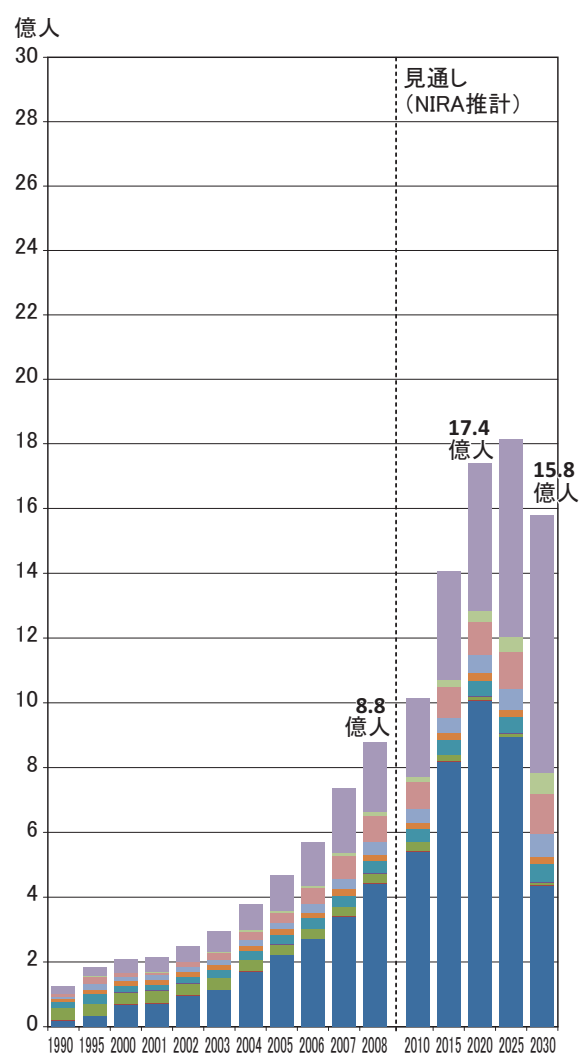


図2 基準シナリオ：中間所得層の推移



* 以下、シミュレーションの資料出所、推計方法などの詳細については、〈参考〉の頁を参照。

Ⅱ. シナリオ 2：中国とインド経済が急激にダウンしたら？

それでも、中間所得層以上は、2020年には今より約5億人増加

インドと中国の好調な経済成長が、もしも数年後に急速に鈍化し、その後も比較的低成長を続けるとしたら、どうだろうか。ここでは、中国とインドの経済成長が、2012年以降低成長に移行すると想定した。基準シナリオと比較して、一人当たりのGDP成長率が中国は5%、インドは3%引き下げたケースである（各国の一人当たりのGDP成長率の想定は参考2を参照のこと）。

その結果、中間所得層と高所得層を合わせた人口規模は、基準シナリオと比較して19.5億人から15.5億人と約4億人減少し、また、中間所得層では17.4億人から14.4億人と約3億人減少した。しかし、中国とインドが低成長になったとしてもなお、2020年に予想される中間所得層以上の人口規模は15.5億人と、今より（2010年：10.8億人）約5億人増加し、将来の大規模消費市場としてのアジアの成長力は確実だと思われる。

図3 シナリオ2：中間所得層＋高所得層の推移

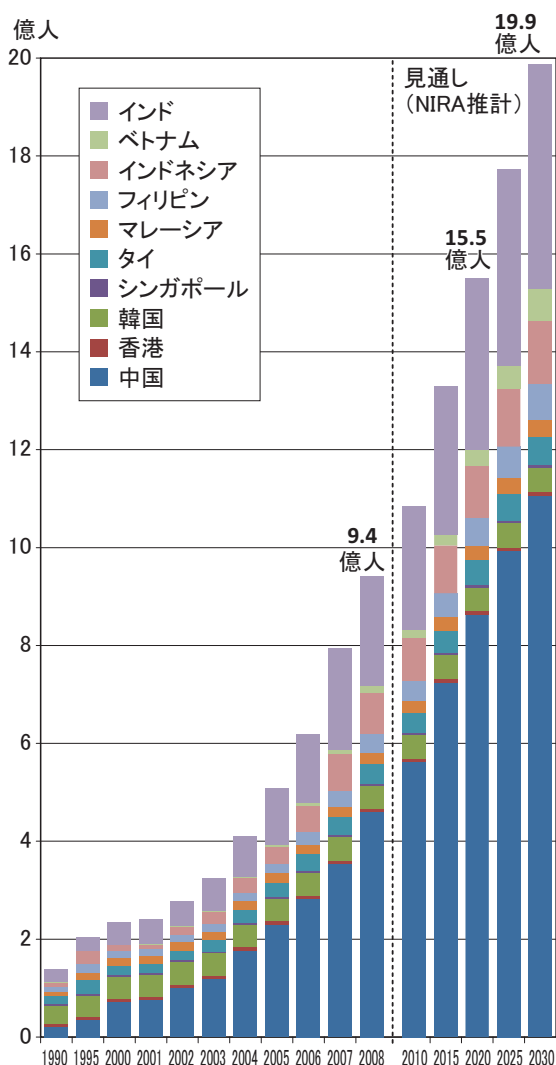
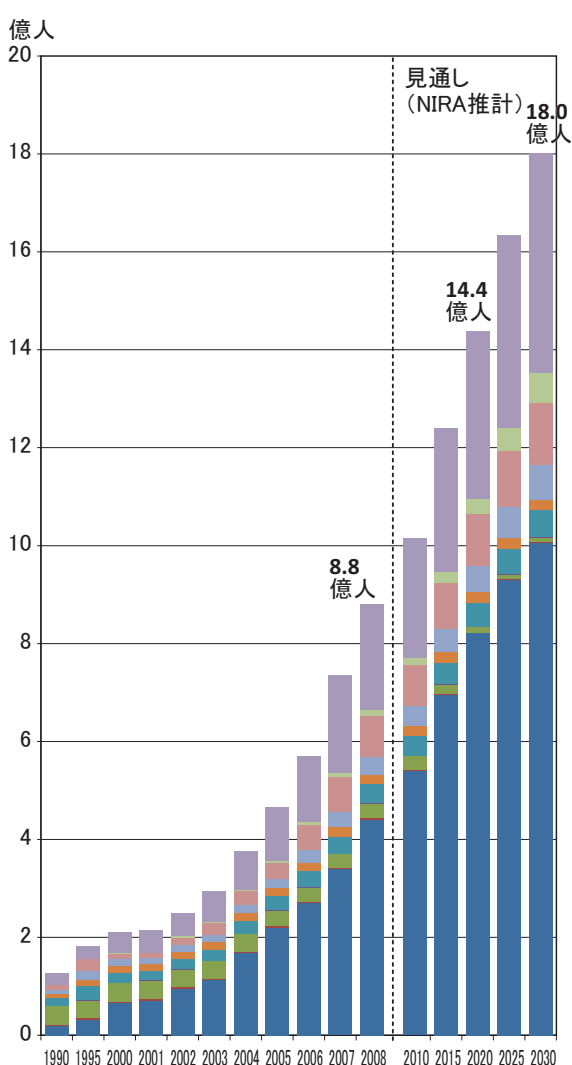


図4 シナリオ2：中間所得層の推移



Ⅲ. シナリオ3：中国とインド経済はダウン、他は好調だとしたら？

やはり中国とインドのインパクトが絶対規模では大きい

中国とインドが急に経済成長に変調をきたしても、他のアジア諸国が高い経済成長の伸びを実現したとしたら、アジア市場はどうなるだろうか。ここでは、シナリオ2の前提から、他のアジア諸国の一人当たりのGDP成長率を2%高く仮定し、シミュレーションを行った。

その結果をみると、中間所得層および高所得層を合わせた人口規模が2020年には15.9億人となり、シナリオ2の15.5億人と比較してそれほど大きく増加していない。アジアの市場規模は、人口規模が圧倒的に大きい中国とインドの経済成長の影響を受けることが明らかとなった。

図5 シナリオ3：中間所得層+高所得層の推移

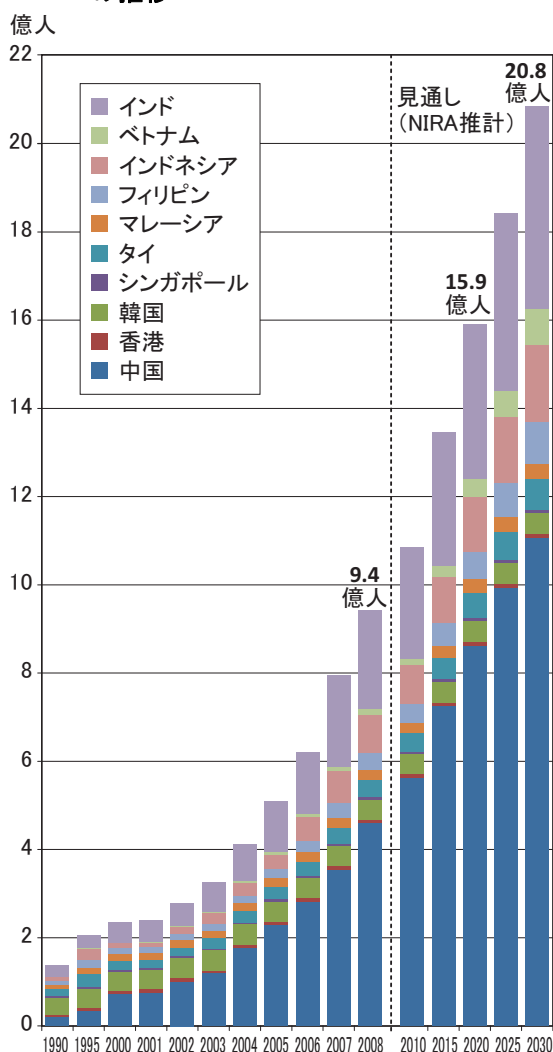
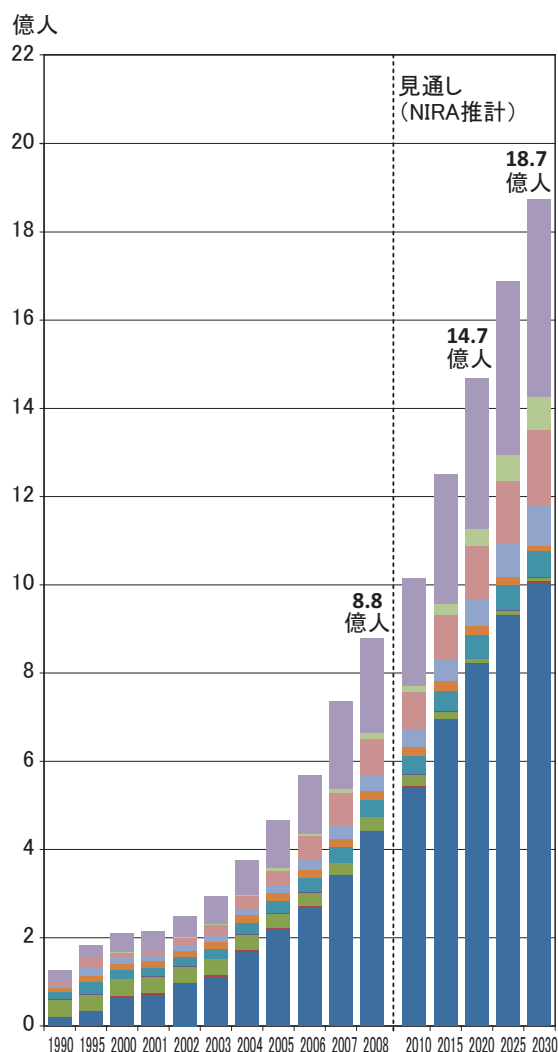


図6 シナリオ3：中間所得層の推移



また、今回のシミュレーションでは、新たに高所得層のみの数値も算出した。詳しくはNIRAのHPを参照していただきたい。さらに、基準シナリオより、各国の一人当たりGDPの成長率が1%ずつ引き下げられた場合、1%ずつ引き上げられた場合もシミュレーションした。(http://www.nira.or.jp/pdf/monograph31_data.pdf)

＜参考＞

1. 試算方法

2009年以降の各所得階層のシミュレーションの試算方法は以下のとおり。

(1) 中間所得層および高所得層の合計世帯比率の算出

世界70カ国における、中間所得層と高所得層を合わせた世帯比率と、一人あたりGDPのデータを基に推計した（ともに2005年データ）。一人あたりGDPの増加に伴い、中間所得層以上の比率は上昇する傾向にあることから、ここではゴンペルツ曲線を仮定し、最小二乗法により回帰式を求めた（回帰式は下記3.を参照）。

(2) 中間所得層の世帯比率の算出

世界70カ国の中間所得層の世帯比率と一人当たりGDPのデータを基に推計した（2005年データ）。一人当たりGDPの増加に伴い、中間所得層の比率は増加するが、ある時点からは逆に、高所得層の比率が高まっていくことで、中間所得層の比率は低下していくことから、ここでは三次曲線を仮定し、最小二乗法により回帰式を求めた（回帰式は下記3.を参照）。

ただし、三次曲線を仮定したことから、一人当たりGDPが増加を続けると、中間所得層の比率が再び上昇に転ずるため、ここでは中間所得層の比率は14%前後で下げ止まり、その後は一定であるとした。

(3) 高所得層の世帯比率の算出

世界70カ国の高所得層の世帯比率と一人当たりGDPのデータを基に推計した（2005年データ）。一人当たりのGDPの増加に伴い、高所得層の比率は上昇する傾向にあることから、ゴンペルツ曲線を仮定し、最小二乗法により回帰式を求めた。（回帰式は下記3.を参照）

(4) 各所得階層の推計間の調整

各所得階層で推計式を算出した後、2009年以降の世帯比率を算出するため、各国のそれぞれの所得階層において、2008年の値と推計値が一致するよう切片を調整した上で、それぞれの式に各国の一人当たりGDPの将来推計値を代入した。

こうして求められた各国の所得階層別の世帯比率については、(2)の中間所得層の比率と(3)の高所得層の比率を合計したものが、(1)の中間所得層と高所得層の合計の比率に等しいという関係が成り立っていなければならない。ここでは、(1)の中間所得層と高所得層の合計の比率の推計結果を尊重し、その内訳を(2)の中間所得層の世帯比率、及び(3)の高所得層の世帯比率の相対比を使って分割した。

(5) 各所得階層の人口の算出

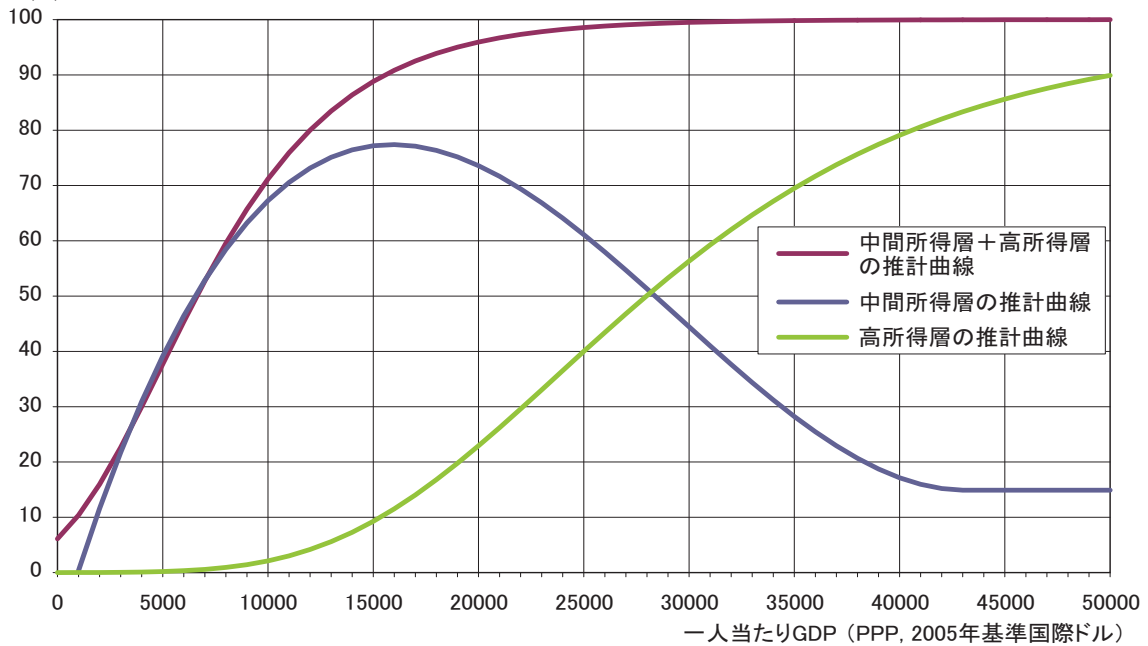
各所得階層の人口は、各国の総人口の推計値に所得階層別の世帯比率を乗じて算出した。すなわち、どの所得階層に属する世帯でも、平均世帯人数は同じと仮定している。なお、世帯比率は、2008年までは下記の資料にある実績値を利用し、2009年以降はNIRAによる推計を使った。

2. 各シナリオにおける一人当たりGDPの成長率の想定

(%)	基準シナリオ	シナリオ2	シナリオ3
中国	8.24	3.24	3.24
香港	2.42	2.42	4.42
韓国	3.85	3.85	5.85
シンガポール	3.44	3.44	5.44
タイ	1.93	1.93	3.93
マレーシア	2.60	2.60	4.60
フィリピン	2.16	2.16	4.16
インドネシア	1.48	1.48	3.48
ベトナム	5.85	5.85	7.85
インド	4.73	1.73	1.73

3. 各所得階層の世帯比率を求める推計曲線

各所得階層の世帯比率
(%)



中間所得層と高所得層を合わせた世帯比率の推計式：

$$y = 100 \times \exp(-2.796761 \times 0.80997998^x) \quad R^2 = 0.8380$$

中間所得層の世帯比率の推計式：

$$y = 0.00000000000622 x^3 - 0.00000055056 x^2 + 0.0127952287 x - 11.8519145656 \quad R^2 = 0.6923$$

高所得層の世帯比率の推計式：

$$y = 97.185271 \times \exp(-10.12555199 \times 0.90721930^x) \quad R^2 = 0.8833$$

4. 前回のシミュレーションとの比較

推計に際しては、前回と同じ出典のデータを使っているが、一人当たり GDP のデータはより新しい基準のものに更新されている（前は 2000 年基準のデータ、今回は 2005 年基準のデータを使用した）。そのため、中間所得層の世帯比率の推計式の係数が変更されている。また、中間所得層と高所得層を合わせた世帯比率の推計にあたって想定した曲線を、前回のシミュレーションでの対数曲線からゴンペルツ曲線に変更した。

以上の変更により、前回のシミュレーション結果と今回の「基準シナリオ」を比較すると、2020 年における中間所得層および高所得層の人口規模が 18.0 億人から 19.5 億人、中間所得層では 14.3 億人から 17.4 億人となった。

2020 年時点の 各所得階層の人口規模	前回	基準シナリオ
中間所得層＋高所得層	18.0 億人	19.5 億人
中間所得層	14.3 億人	17.4 億人
高所得層	—	2.1 億人

<データ出典>

各所得階層の世帯比率は Euromonitor International の World Consumer Lifestyle Databook 2009 を使用した。2008 年までの人口は IMF の International Financial Statistics、2010 年以降は国連の World Population Prospects を使用した。一人当たり GDP (PPP、2005 年基準国際ドル) は、2008 年までは世界銀行の World Development Indicators 2009 (CD-ROM) を使用した。

著者プロフィール

柳川 範之 (やながわ のりゆき)

慶應義塾大学経済学部卒。東京大学 Ph.D。専門は契約理論、金融契約。1996 年東京大学大学院経済学研究科助教授、2007 年同准教授に就任。2007 年 11 月総合研究開発機構 (NIRA) 理事に就任。著書に『法と企業行動の経済分析』[2006] 日本経済新聞社、など。NIRA 報告書『終身雇用という幻想を捨てよ—産業構造変化に合った雇用システムに転換を—』、『アジアを「内需」に —規格・制度の標準化で—』を執筆。

森 直子 (もり なおこ)

2004 年東京大学大学院経済学研究科博士課程満期退学。社会経済生産性本部、海外経済協力基金開発援助研究所、国際協力銀行開発三部、政策研究大学院大学 COE オーラル・政策研究プロジェクトを経て、2005 年 4 月認可法人総合研究開発機構入構。国際研究交流部研究員を経て、2010 年 4 月より現職。

アジアの「内需」を牽引する所得層 —景気が失速しても、中間所得層の拡大は大きい—

2010 年 6 月発行

著 者 柳川範之、森直子

発 行 財団法人総合研究開発機構

〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー34 階

電話 03-5448-1735

ホームページ <http://www.nira.or.jp/>

無断転載を禁じます。

©総合研究開発機構 2010